
第 4 編

ガ ス 事 業

I 事業概要

1. 沿革

- 明治 43年 12月 大津瓦斯株式会社創立
石炭を原料にガスを製造、供給区域は旧大津市全域
- 大正 7年 10月 第一次世界大戦に伴う原料炭等の暴騰のため経営が困難となり、大津瓦斯株式会社解散
- 空白期 大正7年10月～昭和9年2月までの約17年間は、ガス事業を営む者はなく、市民は大きな不便を忍んでいた
- 昭和 9年 2月 近江瓦斯株式会社創立
- 10年 11月 大津市長堀田義次郎と近江瓦斯株式会社社長兼松寅太郎氏との間に事業引継ぎの仮契約成立
- 12年 1月 商工大臣からガス事業譲受の許可取得
3月 ガス供給を開始
供給区域は旧大津市及び旧膳所町一円で、供給戸数は1,426戸
- 20年～22年 昭和20年4月末には第二次世界大戦の影響で大阪瓦斯株式会社からのガス輸送量が激減し、需要家へのガス供給も停止せざるを得なくなった
- 22年 1月 昭和22年1月26日、一般需要家へのガス供給再開
以後、経済復興とあいまって家庭用燃料、工業用燃料としてガス需要は著しく増加
- 28年 第一次五か年計画作成
9月 公営企業部設置
- 30年 5月 石場供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(2,000m³)完成
12月 栗津供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)完成
- 33年 第二次五か年計画作成
9月 供給区域拡張(錦織、石山)
- 36年 9月 園山供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)完成
- 37年 8月 石場供給所、球型ガスタンク(幾何容積3,000m³、圧力4kg/cm²、容量12,000m³)完成
- 38年 第三次五か年計画作成
- 39年 10月 カロリーアップ実施(3,600kcal/m³から4,500kcal/m³)
- 40年 6月 穴太団地において本市で初めてLPG供給開始
9月 供給区域拡張(滋賀里～藤尾の一部)
- 41年 7月 供給区域拡張(木の岡)
11月 供給区域拡張(石山平津町)

- 42年 1月 管理者制度実施
5月 ガスサービスセンター開設
8月 供給区域拡張(瀬田)
- 43年 第四次五か年計画作成
- 45年 7月 兼業許可取得(液化石油ガス販売事業)
供給区域拡張(南郷町の一部)
12月 兼業許可取得(簡易ガス事業、木の岡・大谷・下阪本団地)
- 47年 6月 兼業許可取得(簡易ガス事業、堅田衣川台団地)
11月 瀬田川共同橋完成
- 48年 4月 公営企業部から企業局へ改称
8月 供給区域拡張(坂本の一部)
- 49年 7月 真野供給所(ブタンエアーガス製造設備)完成
8月 兼業許可取得(簡易ガス事業、臨湖団地)
- 50年 1月 兼業許可取得(簡易ガス事業、湖南台団地)
9月 真野供給所、ブタンエアーガス供給開始
12月 供給区域拡張(南大萱、月輪)
- 51年 9月 供給区域拡張(日吉台ニュータウン、比叡辻団地)
- 52年 1月 兼業許可取得(簡易ガス事業、下龍華改良住宅)
11月 兼業許可取得(簡易ガス事業、黒津団地)
- 53年 2月 供給区域変更(藤尾の一部)
5月 藤尾事故発生
10月 全整圧器改修
- 54年 2月 供給区域拡張(下阪本、比叡辻の一部)
6月 天然ガス転換完了(4,500kcal/m³から11,000kcal/m³)
8月 湖南幹線パイプライン準備に着手
10月 保安強化のため機構改革実施
既設低圧全導管改修工事に着手
- 55年 4月 石場供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)廃止
7月 兼業許可取得(都市ガス警報器及びその関連機器販売事業)
(ガス器具以外のガス関連器具の販売事業)
8月 兼業許可取得(受託ガス輸送事業)
11月 大津湖南幹線パイプライン完成
受託ガス輸送事業開始
- 56年 6月 ガスサービスセンターのガス器具販売業務を大津市ガス設備協同組合へ移管
9月 園山供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)廃止
12月 中庄北部幹線パイプライン工事着手(木の岡～真野)

- 57年 3月 中圧パイプライン防食施設設置工事完成
- 58年 3月 真野営業所、中圧ガス圧送設備(620m³/時)設置
11月 兼業許可取得(簡易ガス事業、桜谷団地)
- 59年 3月 供給区域拡張(若葉台、真野町、今堅田三丁目の一部)
7月 大津湖南幹線パイプラインの圧力変更
(1.5kg/cm²から3.0kg/cm²に昇圧)
- 60年 3月 大津湖南幹線パイプラインから分岐の草津幹線(近江大橋ルート)完成
7月 需要家保安対策(安全アダプター取付)に着手
10月 石場供給所、球型ガスタンク(3,000m³)廃止
石場供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(2,000m³)廃止
粟津供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)廃止
- 61年 2月 供給区域拡張(下阪本、比叡辻、仰木、衣川、雄琴の一部)
7月 独居老人宅、ガス漏れ警報器取付
8月 ガス灯設置(島の関～打出浜の湖岸沿920mに20基)
- 62年 3月 ガス事業50周年記念式典
需要家保安対策(安全アダプター取付)を完了
企業局研修センター竣工
- 63年 5月 ガス灯設置(中央三丁目地先ガスサービスセンター中央店別館前に1基)
7月 マイコンメーターの取付に着手
8月 中圧北部幹線パイプライン完成
供給区域拡張(堅田、雄琴、瀬田、上田上の一部)
- 平成 元年 5月 ブタンエアーガス供給地域天然ガス転換完了
(7,000kcal/m³から11,000kcal/m³)
6月 需要家サービス強化のため機構改革実施
(ガス保全課ガス保安指令室北分室及び東分室設置)
7月 真野営業所製造設備廃止
9月 ガス保安指令室東分室竣工
- 2年 3月 供給区域拡張(雄琴、田上の一部)
4月 ガス灯設置(大江四丁目地先ガスサービスセンター瀬田店に1基)
8月 供給区域拡張(堅田、雄琴の一部)
- 3年 3月 中圧北部幹線二系統化完成
中圧東南部パイプライン二系統化完成
ガス灯設置(堅田二丁目地先に8基)
4月 供給区域拡張(堅田、下阪本、田上の一部)

- 3年 4月 L P G供給地点群天然ガス転換完了(14地点群のうち9地点群)
7月 供給区域拡張(堅田、雄琴の一部)
- 4年 8月 大津湖南幹線パイプラインの圧力変更(3.0kg/cm²から6.9kg/cm²に昇圧)
- 5年 6月 株式会社大津ガスサービスセンター設立
8月 ガス灯設置(園城寺町地先に7基)
- 6年 7月 機構改革により安全サービス課設置
11月 天然ガス自動車導入(1台)
- 7年 1月 阪神大震災に伴い企業局から救援隊を派遣
6月 供給区域拡張(大谷町、膳所の一部、石居一・三丁目、上田上大鳥居)
11月 大津北部幹線パイプラインの圧力変更(1.5kg/cm²から6.9kg/cm²に昇圧)
12月 供給区域拡張(堅田一丁目、衣川一丁目の一部、衣川三丁目)
- 8年 1月 大津北部幹線による受託ガス輸送(琵琶湖大橋ルート)開始
3月 庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(1基)
11月 料金改定(複数2部料金制へ変更、原料費調整制度導入)
業務用マイコンメーターの取付に着手
- 9年 3月 真野供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(5,000m³)廃止
11月 大津藤尾幹線パイプラインの圧力変更(1.5kg/cm²から6.9kg/cm²に昇圧)
- 10年 3月 浜大津公共広場(愛称 ガス燈広場)にガス灯及びモニュメントを設置
4月 供給区域拡張(真野大野一・二丁目、真野家田町、真野谷口町)
10月 供給区域拡張(大谷町の一部)
L P G供給地点群天然ガス転換完了(大谷団地)
※ 10年度天然ガス自動車導入台数 1台 (累計2台)
- 11年 8月 環境美化センターに昇圧供給装置を設置(1基、累計2基)
9月 供給区域拡張(仰木七丁目の一部、神領四丁目)
計量単位を国際単位系(SI)に統一
※ 11年度天然ガス自動車導入台数 3台 (累計5台)
- 12年 2月 庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(1基、累計3基)
6月 修繕専門会社「(株)パイプラインサービスおおつ」設立
庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(2基、累計5基)
※ 12年度天然ガス自動車導入台数 6台 (累計11台)
- 13年 11月 家庭用空調契約料金と床暖房契約料金を新設 小型空調契約料金を引き下げ
※ 13年度天然ガス自動車導入台数 2台 (累計13台)
- 14年 3月 ガスコージェネレーション設備設置(真野四丁目、真野浄水場へ電力供給及び
北部学校給食共同調理場へ蒸気・温水を供給)
10月 天然ガススタンド「大津エコ・ステーション」開設(富士見台)
輸送向け圧縮天然ガス用A・B契約料金を新設
※ 14年度天然ガス自動車導入台数 2台 (累計15台)

- 15年 2月 都市ガス標準熱量変更(46.04655MJ/m³から45MJ/m³)
 料金改定(実質平均改定率:小口部門全体△6.61%、供給約款料金△5.32%)
- 8月 家庭用ガスコージェネレーションシステム契約料金の新設
- 9月 受託輸送廃止
- 10月 天然ガス自動車モニター事業開始(1800cc 2台、660cc 1台)
 供給区域拡張 [大石曾束一~五丁目、大石小田原一・二丁目、大石龍門一~六丁目、
 大石淀一~三丁目、大石中一~七丁目、大石東一~七丁目]
- ※ 15年度天然ガス自動車導入台数 9台 (累計24台)
- 16年 4月 託送供給約款の新設
- 6月 供給区域拡張(伊香立下龍華町(一部除く)、羽栗一丁目)
- 7月 簡易ガス事業廃止
- 9月
 〽 LPG供給地点群天然ガス転換完了(桜谷団地、下龍華改良住宅、羽栗団地)
- 10月
 ※ 16年度天然ガス自動車導入台数 7台 (累計31台)
- 17年 3月 ガバナ遠隔監視制御システム設置
- ※ 17年度天然ガス自動車導入台数 7台 (うち更新車両1台、累計37台)
- 18年 4月 明日都浜大津にガスショールーム「キットココ」開設
- ※ 18年度天然ガス自動車導入台数 5台 (累計42台)
- 19年 3月 ガス灯設置(JR石山駅北口広場に7灯式1基)
- 8月 料金改定(改定率:小口部門全体△7.75%、供給約款料金△6.82%)
 都市ガス料金と液化石油ガス料金を消費税の総額表示・税込計算方式に改定
 業務用季節別A・B契約料金を新設
- ※ 19年度天然ガス自動車導入台数 4台 (うち更新車両2台、累計44台)
- 20年 8月 供給区域拡張 [伊香立向在地町の一部、伊香立下在地町の一部、
 大津湖南都市計画事業伊香立緑の里土地区画整理事業地内、
 枝四丁目、里一~四丁目、里五丁目の一部、里六丁目の一部、
 関津一~五丁目、関津六丁目の一部、稲津四丁目、
 黒津五丁目、太子一~二丁目]
- 21年 9月 原料費調整制度の改正(3・3・3制度から3・2・1制度に変更)
- 11月 供給区域拡張(南郷上山町、石山南郷町)
- 22年 6月 供給区域拡張 [伊香立下龍華町140番地の2、141番地及び320番地、
 仰木二丁目(一級河川天神川以南かつ奥比叡ドライブウェイ
 以東かつ普通河川雄琴川以北に限る。)、仰木三丁目、
 仰木四丁目(一級河川天神川以南に限る。)、仰木五丁目
 (一級河川天神川以南に限る。)、仰木六丁目、仰木七丁目
 (一級河川天神川以南かつ市道北3009号線以西に限る。)]

- 24年 1月 供給区域拡張 (和邇中浜、和邇高城の一部、和邇中、和邇南浜、和邇今宿、小野(字知原の一部を除く。)、伊香立向在地町、伊香立生津町、伊香立上在地町、伊香立北在地町、伊香立下在地町、伊香立南庄町(県道伊香立浜大津線以東に限る。)、伊香立上龍華町、真野佐川町、羽栗二～三丁目、森一～三丁目、枝一～三丁目、石居二丁目、桐生一～三丁目、牧一～二丁目、平野一～三丁目、中野一～三丁目、芝原一～二丁目、堂一～二丁目、新免一～二丁目)
- 24年 10月 供給区域拡張(黒津三丁目の一部)
- 25年 6月 料金改定(改定率:小口部門全体△3.96%、供給約款料金△3.94%)

2. 事業の推移

区 分		21 年 度		22 年 度		23 年 (閏年)
			対前年比 (%)		対前年比 (%)	
行政区域内人口	人	337,281	100.9	338,751	100.4	340,339
供給区域内戸数(A)	戸	122,868	101.9	125,202	101.9	130,777
供給戸数(B)	戸	94,948	100.0	94,508	99.5	94,293
普及率(B/A)	%	77.3	-	75.5	-	72.1
年間購入量	m ³	176,951,480	102.4	187,804,336	106.1	178,604,134
1日平均購入量	m ³	484,798	102.4	514,532	106.1	487,989
年間販売量	m ³	183,983,733	99.5	195,413,903	106.2	186,587,132
1日平均販売量	m ³	504,065	99.5	535,380	106.2	509,801
導管(本支管)総延長	m	1,172,826	101.6	1,192,201	101.7	1,211,688
ガス売上	千円	13,308,282	83.9	14,517,003	109.1	15,830,452
総収益	千円	13,785,488	84.5	15,628,206	113.4	16,455,016
総費用	千円	12,920,421	84.1	14,167,451	109.7	15,017,850
純利益	千円	865,067	-	1,460,755	-	1,437,166
職員数(年度末)	人	115	99.1	109	94.8	109

度	24 年 度		25 年 度		24 年 度（公営ガス事業）		
	対前年比 （%）	対前年比 （%）	対前年比 （%）	対前年比 （%）	全 国 平 均 （30 事業所）	同規模事業所平均 （15 事業所）	
	100.5	341,489	100.3	342,343	100.3	-	-
	104.5	131,665	100.7	133,334	101.3	44,854	79,930
	99.8	94,425	100.1	94,639	100.2	29,530	52,706
	-	71.7	-	71.0	99.0	65.8%	65.9%
	95.1	167,018,210	93.5	163,263,913	97.8	27,822,509	49,602,708
	94.8	457,584	93.8	447,298	97.8	76,226	135,898
	95.5	174,958,014	93.8	169,148,095	96.7	27,989,759	50,162,274
	95.2	479,337	94.0	463,420	96.7	76,684	137,431
	101.6	1,227,589	101.3	1,245,897	101.5	505,042	821,752
	109.0	16,247,151	102.6	17,054,904	105.0	3,171,160	5,672,851
	105.3	16,876,288	102.6	17,624,060	104.4	3,493,423	6,186,924
	106.0	15,048,272	100.2	16,529,608	109.8	3,312,579	5,926,268
	-	1,828,016	-	1,094,452	-	180,844	260,656
	100.0	109	100.0	105	96.3	37	64

※購入量、販売量については45MJ/m³に換算する。

※同規模事業所は供給戸数1万戸以上としている。

参考資料：平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）